

四半期報告書

(第87期第3四半期)

アサガミ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 健一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03-4288-3000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 北川 敏行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03-4288-3000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 北川 敏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第87期 第3四半期連結累計期間	第87期 第3四半期連結会計期間	第86期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (千円)	41,376,775	16,578,265	49,742,421
経常利益 (千円)	2,129,175	1,445,670	2,943,282
四半期(当期)純利益 (千円)	881,120	668,024	1,175,655
純資産額 (千円)	—	10,710,540	10,368,532
総資産額 (千円)	—	66,418,318	62,069,366
1株当たり純資産額 (円)	—	751.15	727.20
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	62.22	47.17	83.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	16.02	16.59
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,574,067	—	3,904,319
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△942,395	—	△3,394,595
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,233,052	—	△445,873
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	—	3,865,415	3,150,249
従業員数 (名)	—	1,426	1,387

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

	平成20年12月31日現在	
従業員数(名)	1,426	(1,323)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

	平成20年12月31日現在	
従業員数(名)	536	(98)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

受注実績の金額を算出できない為「3 財政状態及び経営成績の分析」に記載しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)
物流事業	6,120,115
倉庫部門	883,871
港湾フォワーディング部門	1,709,250
運輸部門	3,156,926
3PL(サードパーティーロジスティクス)部門	370,066
不動産事業	1,202,813
印刷事業	8,570,829
販売事業	966,257
その他事業	91,338
計	16,951,353
セグメント間の内部売上	△373,087
合計	16,578,265

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機が、金融不安のみならず、需要の落ち込みや雇用環境の急速な悪化など、実質経済にも大きな影響を与え、経済環境の急激な悪化と景気の先行きに大きな不安を招くに至りました。

このような状況の中、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、物流事業におけるメーカーの生産調整による出荷量の減少や、販売事業における改正建築基準法の影響、原材料値上げにともなう仕入価格の高騰により依然として厳しい環境が続いております。

印刷事業においては、平成19年9月に連結子会社となった婚礼・年賀印刷の株式会社マイプリントが売上に寄与しました。

この結果、第3四半期連結会計期間の売上高は16,578百万円、営業利益は1,599百万円、経常利益は1,445百万円となり、四半期純利益は投資有価証券の減損処理により668百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては各地の物流センターの取扱いが順調に増え、売上高は883百万円となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、輸出向け鋼材の取扱量の減少により、売上高は1,709百万円となりました。運輸部門につきましては、本格稼動した環境整備の作業が順調に推移したものの、メーカーの生産調整による出荷量の減少により、売上高は3,156百万円となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、物流センターにおける出庫才量の減少により、売上高は370百万円となりました。この結果、当事業の売上高は6,120百万円、営業利益は522百万円となりました。

②不動産事業

当事業につきましては、賃貸物件は安定的な収益を上げており、売上高は1,202百万円、営業利益は539百万円となりました。

③印刷事業

当事業につきましては、年賀状印刷など順調に推移しており、売上高は8,570百万円、営業利益は1,157百万円となりました。

④販売事業

当事業につきましては、改正建築基準法の影響は予想以上に大きく、また、原材料値上げにともなう仕入価格の高騰により前年同期を下回り、売上高は966百万円、営業利益は24百万円となりました。

⑤その他事業

当事業につきましては、工事受注の減少により、売上高は91百万円、営業利益は3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ4,348百万円増加し66,418百万円となりました。おもな増減は、受取手形及び売掛金が3,299百万円、立替金が1,973百万円、会計基準の変更により第1四半期より計上したリース資産が210百万円増加しましたが、有形固定資産全体としては減価償却費等により708百万円、のれんが430百万円、株価変動により投資有価証券が686百万円減少しております。

負債は、短期借入金が4,975百万円、会計基準の変更により第1四半期より計上したリース債務が210百万円増加し、未払法人税等が677百万円、社債が482百万円、長期借入金が1,058百万円減少したことにより前連結会計年度末に比べ4,006百万円増加し、55,707百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が株価変動により372百万円減少し、前連結会計年度末より342百万円増加し10,710百万円となり、自己資本比率は16.02%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末より365百万円増加し、3,865百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、△2,384百万円となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,354百万円、売上債権3,431百万円、仕入債務1,305百万円の増加や法人税等の支払額643百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△259百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産および無形固定資産の取得などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,011百万円となりました。

この主な要因は、借入による収入と社債および借入金の返済などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,720,000
計	48,720,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,180,000	14,180,000	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000 株であります。
計	14,180,000	14,180,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日	—	14,180,000	—	2,189,000	—	32,991

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,120,000	14,120	同上
単元未満株式	普通株式 42,000	—	同上
発行済株式総数	14,180,000	—	—
総株主の議決権	—	14,120	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式372株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区 大手町2-6-2	18,000	—	18,000	0.1
計	—	18,000	—	18,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	430	430	465	500	445	405	375	350	380
最低(円)	380	398	375	415	400	403	325	320	340

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務、専務執行役員、社長補佐、経営企画室長、総務部長、労務・安全担当	代表取締役専務、専務執行役員、総務部長、労務・安全担当	岩城 静二	平成20年7月1日
取締役、常務執行役員 営業副本部長、ソリューション営業部長、情報システム部長	取締役、常務執行役員、営業副本部長、ソリューション営業部長、経営企画室長、情報システム部長	上野 善信	平成20年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）の四半期連結財務諸表について、公認会計士 目黒進二郎氏及び公認会計士 野末昭孝氏により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,866,888	3,151,718
受取手形及び売掛金	※4 11,862,924	8,563,502
商品及び製品	323,283	224,783
仕掛品	110,864	77,555
原材料及び貯蔵品	549,690	584,185
繰延税金資産	131,221	338,191
その他	2,781,944	827,844
貸倒引当金	△44,856	△52,245
流動資産合計	19,581,962	13,715,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 15,575,309	※1 16,045,423
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,357,949	※1 1,683,189
土地	20,683,604	20,683,418
その他（純額）	※1 1,079,751	※1 992,676
有形固定資産合計	38,696,616	39,404,708
無形固定資産		
のれん	1,293,527	1,723,628
借地権	1,133,814	1,147,903
その他	147,880	112,378
無形固定資産合計	2,575,222	2,983,910
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,194,455	※3 2,881,044
長期貸付金	1,318,472	1,323,628
繰延税金資産	759,070	434,977
その他	1,538,645	1,459,446
貸倒引当金	△282,847	△192,637
投資その他の資産合計	5,527,797	5,906,460
固定資産合計	46,799,636	48,295,080
繰延資産		
開業費	36,719	58,750
繰延資産合計	36,719	58,750
資産合計	66,418,318	62,069,366

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 7,001,692	6,347,132
短期借入金	13,210,640	8,234,785
1年内償還予定の社債	813,000	844,800
未払法人税等	399,827	1,076,976
賞与引当金	148,221	470,825
訴訟損失引当金	—	59,095
その他	3,143,600	2,157,120
流動負債合計	24,716,983	19,190,735
固定負債		
社債	1,583,900	2,066,200
長期借入金	21,437,375	22,495,660
再評価に係る繰延税金負債	3,174,391	3,174,391
繰延税金負債	28,068	30,556
退職給付引当金	1,500,833	1,393,562
役員退職慰労引当金	844,844	806,233
長期預り金	2,107,322	2,178,845
その他	314,059	364,647
固定負債合計	30,990,794	32,510,097
負債合計	55,707,777	51,700,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	3,566,509	2,855,334
自己株式	△7,183	△6,711
株主資本合計	5,781,317	5,070,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228,613	601,094
土地再評価差額金	4,627,013	4,627,013
評価・換算差額等合計	4,855,626	5,228,107
少数株主持分	73,596	69,811
純資産合計	10,710,540	10,368,532
負債純資産合計	66,418,318	62,069,366

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	※1 41,376,775
売上原価	※1 32,630,500
売上総利益	8,746,275
販売費及び一般管理費	
役員報酬	395,963
給料及び手当	1,792,997
賞与	277,341
退職給付費用	121,489
役員退職慰労引当金繰入額	46,779
その他	3,540,068
販売費及び一般管理費合計	6,174,640
営業利益	2,571,635
営業外収益	
受取利息	26,005
受取配当金	61,110
その他	121,266
営業外収益合計	208,382
営業外費用	
支払利息	537,444
社債利息	21,078
開業費償却	22,031
その他	70,286
営業外費用合計	650,841
経常利益	2,129,175
特別利益	
固定資産売却益	5,916
訴訟損失引当金戻入額	25,122
貸倒引当金戻入額	497
特別利益合計	31,536
特別損失	
固定資産売却損	284
固定資産除却損	11,698
役員退職慰労金	2,292
会員権売却損	135
投資有価証券評価損	78,335
会員権評価損	3,849
減損損失	14,089
特別損失合計	110,684
税金等調整前四半期純利益	2,050,027
法人税、住民税及び事業税	1,033,703
法人税等調整額	131,417
法人税等合計	1,165,121
少数株主利益	3,785
四半期純利益	881,120

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	※1	16,578,265
売上原価	※1	12,488,560
売上総利益		4,089,705
販売費及び一般管理費		
役員報酬		135,397
給料及び手当		630,496
賞与		103,440
退職給付費用		58,673
役員退職慰労引当金繰入額		15,671
販売促進費		553,449
その他		992,671
販売費及び一般管理費合計		2,489,800
営業利益		1,599,904
営業外収益		
受取利息		8,447
受取配当金		21,291
その他		29,691
営業外収益合計		59,431
営業外費用		
支払利息		183,852
社債利息		6,480
開業費償却		7,343
その他		15,987
営業外費用合計		213,664
経常利益		1,445,670
特別利益		
固定資産売却益		239
貸倒引当金戻入額		334
特別利益合計		573
特別損失		
固定資産売却損		202
固定資産除却損		11,323
投資有価証券評価損		78,335
会員権評価損		2,194
特別損失合計		92,055
税金等調整前四半期純利益		1,354,188
法人税、住民税及び事業税		357,795
法人税等調整額		324,635
法人税等合計		682,431
少数株主利益		3,733
四半期純利益		668,024

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,050,027
減価償却費	1,510,871
繰延資産償却額	22,031
減損損失	14,089
のれん償却額	430,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	82,821
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△322,603
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△59,095
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	107,271
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38,610
受取利息及び受取配当金	△87,116
支払利息	558,523
為替差損益 (△は益)	1,422
固定資産売却損益 (△は益)	△5,632
固定資産除却損	11,698
投資有価証券評価損益 (△は益)	78,335
会員権売却損益 (△は益)	135
会員権評価損	3,849
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,330,322
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△97,315
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,305,287
未払消費税等の増減額 (△は減少)	62,442
その他	△1,772,021
小計	603,412
利息及び配当金の受取額	87,046
利息の支払額	△553,672
法人税等の支払額	△1,710,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,574,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4
有形固定資産の取得による支出	△746,164
有形固定資産の売却による収入	9,555
固定資産の除却による支出	△888
無形固定資産の取得による支出	△51,235
投資有価証券の取得による支出	△15,257
敷金及び保証金の差入による支出	△39,312
敷金及び保証金の回収による収入	28,114
会員権の取得による支出	△24,565
会員権の売却による収入	28
貸付けによる支出	△47,330
貸付金の回収による収入	64,887
長期預り金の返還による支出	△100,721
長期預り金の受入による収入	29,197
その他	△48,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△942,395

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,900,000
長期借入れによる収入	6,110,000
長期借入金の返済による支出	△6,092,430
社債の償還による支出	△514,100
自己株式の取得による支出	△472
配当金の支払額	△169,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,233,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	715,166
現金及び現金同等物の期首残高	3,150,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,865,415

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のリース資産が有形固定資産に198,677千円、無形固定資産に11,578千円計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の子会社を除き実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,064,409千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)オーエーコーポレーション 928,000千円</p> <p>(2) 訴訟関係 千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟を提起されています。なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。</p> <p>※3 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券が196,560千円が含まれております。</p> <p>※4 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">94,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,427千円</td> </tr> </table>	受取手形	94,544千円	支払手形	5,427千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,716,979千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)オーエーコーポレーション 951,250千円</p> <p>(2) 訴訟関係 千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟を提起されています。なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。</p> <p>※3 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券が234,360千円が含まれております。</p>
受取手形	94,544千円				
支払手形	5,427千円				

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※1 一部の子会社の売上高は、通常の営業形態として下期に受注が集中するため、第3四半期連結累計期間の売上高及び営業費用が上期と比べ著しく増加する傾向にあります。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※1 一部の子会社の売上高は、通常の営業形態として下期に受注が集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が上期と比較して著しく増加する傾向にあります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)						
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,866,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,473千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,865,415千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,866,888千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△1,473千円	現金及び現金同等物	3,865,415千円
現金及び預金	3,866,888千円					
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△1,473千円					
現金及び現金同等物	3,865,415千円					

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,122

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	169,945	12	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	印刷事業 (千円)	販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上 高	6,115,245	835,026	8,570,397	966,257	91,338	16,578,265	—	16,578,265
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	4,869	367,786	431	—	—	373,087	(373,087)	—
計	6,120,115	1,202,813	8,570,829	966,257	91,338	16,951,353	(373,087)	16,578,265
営業利益	522,912	539,129	1,157,300	24,549	3,049	2,246,941	(647,037)	1,599,904

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
- (2) 不動産事業 土地建物
- (3) 印刷事業 印刷業
- (4) 販売事業 物品販売
- (3) その他事業 建築工事、その他

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	印刷事業 (千円)	販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上 高	18,968,270	2,506,053	16,613,260	2,895,488	393,702	41,376,775	—	41,376,775
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	12,595	1,102,062	982	—	—	1,115,641	(1,115,641)	—
計	18,980,866	3,608,115	16,614,243	2,895,488	393,702	42,492,416	(1,115,641)	41,376,775
営業利益	1,727,390	1,573,449	982,328	61,077	18,675	4,362,921	(1,791,286)	2,571,635

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
- (2) 不動産事業 土地建物
- (3) 印刷事業 印刷業
- (4) 販売事業 物品販売
- (5) その他事業 建築工事、その他

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
751.15円	727.20円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,710,540	10,368,532
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	73,596	69,811
(うち少数株主持分)(千円)	(73,596)	(69,811)
普通株式に係る純資産額(千円)	10,636,944	10,298,721
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,160,878	14,162,128

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	62.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益算定上の基礎

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	881,120
普通株式に係る四半期純利益(千円)	881,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,161,828

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	47.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	668,024
普通株式に係る四半期純利益(千円)	668,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,161,378

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗 印

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 村 健 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木村健一は、当社の第87期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。